

T・F・H

平成31年度 市民税・県民税 国民健康保険税 申告書 (30年分)

★この欄には記入しないでください。

◎この申告書の提出期限は三月十五日です。

三島市長あて 住所 三島市 電話 () - 氏名 印 個人番号 生年月日 明・大・昭・平 年 月 日 代理人 (続柄)

氏名 生年月日 宛名コード

公的年金収入の内訳 (遺族年金・障害年金は裏面に記入してください) 給与収入の内訳 (勤務先) (金額) 日本年金機構 円 円 合計 円 円 収入合計に対する所得 ④ 円 収入合計に対する所得 ⑤ 円

収入 給与一般...8 収入 専従給与...9 収入 公的年金...10 総合短期...12 総合長期(1/2前)...13 一時(1/2前)...14 営業所得...16 農業所得...17 不動産所得...20 配当所得...22 給与所得...23 年金所得...24 雑所得...25 譲渡一時所得...26 配当控除...804 配偶者所得...48 △上場繰損...93 住宅控除(住)...95 住控可能額...96 配当割控除額...97 株譲渡割控除額...98 所得 有価証券...224 所得 有価証券...228 給与 特定控除...238 寄附金(ふるさと)...805 寄附金(共募・日赤)...806 寄附金(市条例)...807 寄附金(県条例)...808 上場配当所得...252 △上場配当繰損...253 居住年月日...811 (住)所得税課税...813 (住)税控前所得税額...814 (住)配当控除...815 医療費控除特例...821

種目 収入金額 必要経費 所得金額 事業(営業・農業) 円 円 円 不動産 円 円 円 配当・利子 円 円 円 報酬 支払者 円 円 円 雑 其他 支払者 円 円 円 総合譲渡(短期・長期) 一時 円 円 -50万 x 1/2 円 円 合計 ⑥ 円

総所得金額 ④+⑤+⑥ ⑦ 円

給与・公的年金等に係る所得以外(平成31年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る市民税・県民税の徴収方法の選択 給与から差引き 自分で納付

合計所得 818 所得税控除計 817 所得税額 指定番号

所得控除 雑損 損害の原因 損害年月日 資産の種類 損害金額 保険金等 差引損失額 医療費 どちらかに○を(医療費控除) (セルフメディケーション) 支払金額 補てんされる金額 差引負担額 控除額 社会保険料 国民健康保険 後期高齢者医療保険 介護保険 国民年金 その他() 小規模企業共済等掛金 円 円 円 円 円 円 生命保険料 新生命保険料 旧生命保険料 新個人年金保険料 旧個人年金保険料 介護医療保険料 支払額 円 円 円 円 円 円 地震保険料 地震保険料 旧長期損害保険料 支払額 円 円 円 本人控除 障害者[身体 級・精神 級・療育(A・B)・認定(普・特)] 寡婦(夫)・特定寡婦/離・死・生死不明・未帰還 勤労学生 学校名()

雑損 30 医療 31 社保 32 小規模 33 生保控除額 802 新生支払額 101 旧生支払額 44 新個年支払額 102 旧個年支払額 45 介護支払額 103 地震保険控除額 803 地震保険支払額 47 旧長損支払額 46

配偶者控除 氏名 生年月日 状況 障害者 配偶者の収入・所得 同居 身体精神療育認定 普・特 給与年金 収入 円 別居 合計所得金額 円 扶養控除 氏名 生年月日 続柄 状況 障害者 16歳未満 別居の場合の住所 同居 身体精神療育認定 普・特 16歳未満 別居の場合の住所 別居 身体精神療育認定 普・特 16歳未満 別居の場合の住所 氏名 生年月日 続柄 状況 障害者 16歳未満 別居の場合の住所 同居 身体精神療育認定 普・特 16歳未満 別居の場合の住所 別居 身体精神療育認定 普・特 16歳未満 別居の場合の住所

随時更正 事由 年月日 1回目 2回目 809 給与から差引 810 自分で納付 本人該当 特障 他障 1寡婦2特寡 寡夫 勤学 未成 控配 老配 同一 71 72 74 75 76 77 79 80 822 扶養 障害扶養 少年 翌年1作成 非作 81 82 83 84 85 86 87 89 801 青色 専従者控除 49 配偶者 50 人 51 53 52 人 53

※年少扶養親族(16歳未満)に対する扶養控除は廃止となりましたが、非課税の判定に必要となりますのでご記入ください。

◎給与所得の内訳

※給与明細等がある場合はその資料を持参し、無い場合には下記に必ず記入してください。

◎事業所得又は不動産所得のある人は、下記に記入してください。

月日	給	勤務日数	月収(収入金額)
1			円
2			円
3			円
4			円
5			円
6			円
7			円
8			円
9			円
10			円
11			円
12			円
賞与等			円
合計			円
勤務先名			
勤務先所在地			
電話番号			

事業所得		年月日	～	年月日
事業所所在地				
事業所名称				
収入金額	売上金額			円
	雑収入			円
				円
	①計			円
必要経費	仕入金額			円
	租税公課			円
	旅費交通費			円
	通信費			円
	水道光熱費			円
	修繕費			円
	消耗品費			円
	損害保険料			円
	雇用費			円
	地代家賃			円
				円
				円
				円
②計				円
◎専従者控除額				円
所得金額①-②-③				円

不動産所得		年月日	～	年月日
収入金額	家賃収入			円
	地代収入			円
				円
	①計			円
必要経費	租税公課			円
	損害保険料			円
	修繕費			円
	減価償却費			円
	雑費			円
				円
				円
				円
				円
				円
				円
				円
◎専従者控除額				円
所得金額①-②-③				円

添付資料を貼らないでください

添付資料を貼らないでください

寄附金控除	寄附先名称	寄附金額
		円
		円

住宅借入金等特別税額控除	控除可能額	居住開始年月日
	円	平成 年 月 日 (特定該当・非該当)

分離課税 短・長期譲渡 株式等譲渡 上場配当等	種目	収入金額	必要経費	差引所得額	特別控除額
		円	円	円	円
		円	円	円	円

専従者	氏名		生年月日	続柄	従事月数	申告区分
			明・大・昭・平 年 月 日			月
個人番号				専従者控除額		円

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

*特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額等を含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は右の各欄に書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割控除額	円

◎平成30年中に収入のなかった人、非課税収入(遺族年金・障害年金など)の人は、該当する箇所を記入してください。

所得のなかった方でも、後日、児童手当、国民健康保険、国民年金、介護保険または後期高齢者医療保険等の資格審査の基礎資料や課税(所得)証明書の発行等に必要となることがありますので、下の欄に記入して提出してください。

1	住所	□ 同居所	4	預貯金で生活していた。
	氏名	続柄 ()	5	生活保護法により、生活扶助を受給していた。 年 月～ 年 月
			6	1～5のいずれにも該当しない人は、生活状況を記入してください。
2	遺族年金で生活していた。	年額	円	
3	障害年金で生活していた。	年額	円	

摘要欄